

## 新規開業者の満足度を決めるのは何か

国民生活金融公庫総合研究所 主任研究員  
深 沼 光

### 要 旨

新規開業の成否を考えるうえで有効なアプローチの一つとして、経営に関する客観的なデータのほかに、新規開業者自身による主観的評価が考えられる。本稿では、そうした主観的な評価尺度として「収入」「仕事」「生活全般」に対する新規開業者の満足度をとり上げ、それらの決定要因として、主として開業前後の「収入」と「労働時間」に注目して分析を試みた。その結果、①「収入」の満足度は収入増減に大きく関係しているものの、労働時間増減には影響を受けないこと、②「仕事」の満足度は収入の変化にも労働時間の変化にも影響を受けず、むしろ他の要因が重要であると推測されること、③「生活全般」の満足度は収入と労働時間の両方に関係していることが明らかになった。

さらに、新規開業者を「働く目的」によって「金銭動機タイプ」「仕事動機タイプ」「生きがい動機タイプ」に分け、それぞれのタイプごとに満足度の決定要因を推計した。その結果、④収入の増加は、「収入」「仕事」「生活全般」に関する満足度に対して、多くの場合プラスに作用すること、⑤労働時間増減の満足度に対する影響の有無、その影響度は、ケースバイケースでかなり違っていることを示した。

こうした結果からは、⑥開業を計画している人の考え方の違いによって、アドバイスや支援のメニューを変えていく必要があることが示唆される。

### 1 はじめに

新規開業の成否を判断する基準として、まず考えられるのが、売上、採算、労働生産性など、外からみてもはっきりと分かるような客観的データであろう。もちろん、他の条件が同じであれば、事業が採算ベースに乗って新規開業者の収入も以前より増えている方がより望ましい。あるいは、収入が少なくなっているても、労働時間がそれ以上に減っていれば労働生産性は改善していることに

なり、経済学的にみて必ずしも好ましくないとはいえないだろう。

しかし、新規開業者へのアンケートやヒアリング調査からは、こうした数字のみで起業活動をすべて説明するのは難しいことが推察される。実際、「勤務時代より収入が大幅に減った」「忙しくて休む暇がない」と語る新規開業者は珍しくないが、かといってサラリーマンに戻ろうと積極的に考える人は多くないようだ。数字上のパフォーマンスが良くなくても、むしろ生き生きと生活し、事業を営んでいる人の方がはるかに多いと感じられる。

そこで、もう一つの有効な判断基準として挙げられるのが、新規開業者自身による主観的評価である。新規開業のマクロ経済や地域社会に与える影響はさておき、新規開業者自身が、どのような要因によって開業に「成功した」と感じているのかを解明することは、彼らの行動を考えるうえでも非常に重要であると思われる。

本稿では、こうした主観的な尺度として、国民生活金融公庫が実施したアンケートから得ることのできる「収入」「仕事」「生活全般」に対する満足度の自己評価を採用した。そして、それぞれの満足度の決定要因として「収入」と「労働時間」の開業前後の変化、経営者の属性の違いなどに注目して分析を試みる<sup>1</sup>。さらに、満足度の決定要因が開業に当たっての経営者の意識によって違ってくるところを、経営者を「働く目的」によってグループ分けし、それぞれのグループごとに満足度を推計することで明らかにする。最後に、これらの結果を通して、開業を計画している人へ適切なアドバイスや支援についても考える。

## 2 開業満足度に関するこれまでの研究

わが国の新規開業の実態については、開業時の資金制約、開業後の採算性や成長率を切り口とした分析が、これまで数多く行われてきた<sup>2</sup>。その一方で、新規開業者の満足度について取り上げた研究はそれほど多くない。

原田（2000）では、国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査（1994年度及び1996年度）」を利用し、「収入」「仕事」「生活全般」に関する満足度を被説明変数として、それぞれの決定要因

をロジットモデルにより推計した。その結果、開業前の「準備の満足度」とそれぞれの満足度に関連があることを示している。また、「収入」「仕事」「生活全般」のいずれの満足度についても、「月商ダミー」「収入増減ダミー」「採算状況ダミー」の一つ以上が有為に正であり、経営のパフォーマンスと満足度の関連が高いことを明らかにした。ただし、「労働時間」は利用した調査データに含まれていないため、推計には考慮されていない。

また、深沼（2003）では主にクロス集計をもとに、開業前と比較した開業者の労働時間と収入の変化をもとに開業者をグループ分けし、開業者の満足度が必ずしも収入の増加にのみよるものではないことが推測されることを示した。この分析が本稿の出発点となっている。

原田・木嶋（2002）は、資金制約下における企業家の効用関数を、所得と余暇等により定式化し、最適化条件を導いている。このモデルでは、所得と余暇は代替関係にあることを示した。ただし、計量分析は行っていない。

本庄（2003）は、パフォーマンスの指標の一つとして経営者による事業状況の自己評価を事業満足度として取り上げ、順序プロビットモデルでその決定要因を推計した。その結果、家業発展型の開業で満足度が高いことを示している。

## 3 国民生活金融公庫のデータと特性

本稿の分析に用いるのは、国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（2002年度）の個票データである<sup>3</sup>。この調査は、2002年8月に国民生活金融公庫の融資先に対して実施されたアン

<sup>1</sup> 本稿の主な分析は、2004年度に開催された東京大学社会科学研究所での二次分析研究会を通じて行われ、深沼（2005）に取りまとめられた。本稿は、これに加筆修正を行ったものである。研究会で積極的に議論に参加いただいたメンバーの方々に心より感謝するとともに、研究会の中間発表会において貴重なコメントを頂戴した、ニッセイ基礎研究所の武石恵美子氏に、改めて御礼申し上げる次第である。

<sup>2</sup> 例えば、忽那・安田（2005）など。

<sup>3</sup> 本データをはじめ、国民生活金融公庫総合研究所が実施したアンケート調査の個票データの多くは、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターに設置されているSSJデータアーカイブに寄託されており、学術目的の二次利用が可能である。

表—1 満足度の状況

単位：％

	かなり満足	やや満足	どちらとも いえない	あまり満足 していない	ほとんど満足 していない
収入 (N=1,191)	2.5	16.4	18.3	35.9	27.0
仕事 (N=1,177)	15.2	49.1	17.2	13.8	4.8
生活全般 (N=1,182)	5.2	35.6	29.5	22.1	7.6

ケートで、回収数は1,195件、回答企業は調査時点で開業後平均14.8カ月経過している。開業から少し経って、事業としては依然として立ち上げ途上にはあるが、開業当初の混乱はすでに克服しており、生活面も含め徐々に安定してきている時期であるといえよう。国民生活金融公庫を利用しているということもあって開業費用の平均は1,638万円であり、ごく小規模なSOHOや副業のような開業、あるいはベンチャーキャピタルから大量に資金調達を行っている企業は、あまり含まれていないことに留意する必要がある。

満足度については、「収入」「仕事」「生活全般」に関する満足度を使用する。なお、収入と労働時間の指標については、期待した収入、あるいは労働時間に対する、現在の収入と労働時間の割合を説明変数として使うのが最も望ましいと考えられるが、本アンケートでは該当するデータがない。そこで、勤務時代と比較した収入と労働時間の増減を、代替的に使用する。従って、開業前に勤務者でなかった人（全体の約1割）が、推計からは脱落している。

#### 4 開業満足度のクロス集計

まず、アンケート調査データのクロス集計表をもとに、新規開業者の開業満足度や、開業前後での収入と労働時間の変化をひも解いてみる。

##### (1) 「収入」「仕事」「生活全般」の満足度

「収入」「仕事」「生活全般」のカテゴリー別に満足度をみると、「収入」については、「かなり満足」が2.5%、「やや満足」が16.6%と、満足している人は合わせて2割に満たない（表—1）。一方、「あまり満足していない」（35.9%）と「ほとんど満足していない」（27.0%）が合わせて62.9%と、満足していない人が過半数に達している。「仕事」については、「かなり満足」が15.2%、「やや満足」が49.1%と、満足している人は合わせて64.1%に達している。「あまり満足していない」（13.8%）と「ほとんど満足していない」（4.8%）は合わせて2割以下で、多くの人が高い満足度を得ていることが分かる。最後に、「生活全般」については、「かなり満足」（5.2%）と「やや満足」（35.6%）が合わせて約4割となった。

##### (2) 開業前後の「収入」「労働時間」

開業前後における経営者の収入の変化をみると、収入が増えた人は44.8%、減った人は55.2%とほぼ半々となった（表—2）。前述のとおり、開業後1年と数カ月の段階で、まだ収入が伸びる余地もあると推測されるため、まずまずの結果とみてよいのではないだろうか。

一方、労働時間については、増えた人が53.2%、減った人が46.8%で、これも同じく半数ずつとなった。開業直後の経営者が多忙であることがよく指摘されるが、全体で見ると必ずしも労働時間が増

表一 2 開業前後の収入と労働時間の増減  
単位：%

(N = 973)	労働時間増	労働時間減	合計
収入増	24.8 (グループA)	20.0 (グループB)	44.8
収入減	28.5 (グループC)	26.7 (グループD)	55.2
合計	53.2	46.8	100.0

(注) 開業する直前の職業が「会社や団体の常勤役員」「勤務(管理職)」「勤務者(管理職以外)」と回答した人に尋ねたものである。以下同じ。

えるばかりではないようだ。なお、サラリーマンと事業経営者の働き方は異なる面があり、労働時間の増減と労働に対する負担感は単純には一致しない可能性がある。ただし、データの制約から本稿ではそうした負担感の違いまでは踏み込んでいない。

さらに、収入と労働時間の増減の組み合わせによって、経営者を四つのグループに分けてみていく。まず、グループA「収入増・労働時間増」(24.8%)は、忙しくなったが収入も増えているという点で、まずまずの状況であると考えられる。グループB「収入増・労働時間減」は、労働生産性が高くなる、最も理想的なパターンだろうが、ここに属する人は全体の20.0%にとどまっている。逆に、グループC「収入減・労働時間増」(28.5%)は最も労働生産性が低くなり、パフォーマンスが良くないと思われる。同じく収入が減っているグループD「収入減・労働時間減」は26.7%となった。ただ、収入が減ったことが、一概にマイナスとは言えない可能性もある。彼らの中には、意図したほど収入が伸びなかったというケースだけではなく、収入は少なくともゆったりと仕事をするを選んだ人たちも含まれていると思われるからである。

### (3) 「収入」「労働時間」の変化で異なる満足度

こうしたグループごとに満足度が異なるかどうかを確かめてみたのが表一3である。確かに、「収入」の満足度については、収入増のグループ(AとB)と、収入減のグループ(CとD)で明らかにレベルに違いがある。それでも、収入減少にも関わらず「かなり満足」「やや満足」としている経営者が、グループCで6.9%、グループDで10.0%みられる。一方、収入増減の方向が同じであるAとB、あるいはCとDを比べると、労働時間の増減は「収入」の満足度にそれほど影響を与えていないようにみえる。

次に、「仕事」の満足度は、四つのグループ間で大きな違いがみられず、収入や労働時間の増減の影響は少ないと考えられる。

「生活全般」の満足度は、収入増のグループ(AとB)と、収入減のグループ(CとD)で、「収入」の満足度ほど明確ではないものの、やや差があることがみてとれる。ただ、「かなり満足」と「やや満足」を合わせれば、収入減のグループ(CとD)でも3~4割の経営者が満足しているという結果になった。労働時間の増減も、満足度に多少影響を与えているようである。

次節以降では、以上の分析を踏まえ、コントロール変数を増やした統計的手法を用いて、収入や労働時間の増減と満足度の関係についてよりクリアにしていく。

## 5 開業満足度の推計モデル

変数の記述統計は、表一4のとおりである。推計式は、満足度が収入の増加と労働時間の増加に影響を受けるとの仮定をもとに作成した。被説明変数は「収入」「仕事」「生活全般」の満足度のカテゴリーそれぞれについて、「かなり満足」また

表一 3 収入増減・労働時間増減のグループごとの満足度

(1) 収入

(N=731)			かなり満足	やや満足	どちらとも いえない	あまり満足 していない	ほとんど満足 していない
グループ	収入	労働時間					
A	増	増	4.6	31.3	20.0	33.3	10.8
B	増	減	4.1	26.7	25.6	31.3	12.3
C	減	増	1.1	5.8	13.0	38.6	41.5
D	減	減	1.5	8.5	18.9	38.6	32.4

(2) 仕事

(N=722)			かなり満足	やや満足	どちらとも いえない	あまり満足 していない	ほとんど満足 していない
グループ	収入	労働時間					
A	増	増	18.9	46.2	18.1	13.4	3.4
B	増	減	16.9	48.7	14.4	15.4	4.6
C	減	増	12.4	48.2	18.2	14.6	6.6
D	減	減	14.2	52.2	15.8	14.2	3.6

(3) 生活全般

(N=726)			かなり満足	やや満足	どちらとも いえない	あまり満足 していない	ほとんど満足 していない
グループ	収入	労働時間					
A	増	増	4.6	42.6	29.1	17.3	6.3
B	増	減	8.2	42.1	25.1	18.5	6.2
C	減	増	2.2	29.6	31.8	26.6	9.9
D	減	減	6.2	33.1	28.4	25.7	6.6

表一 4 記述統計

	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
「収入」満足度 (満足=1)	1,191	0	1	0.189	0.392
「仕事」満足度 (満足=1)	1,177	0	1	0.643	0.479
「生活全般」満足度 (満足=1)	1,182	0	1	0.408	0.492
収入増減 (収入増=1)	976	0	1	0.447	0.497
労働時間増減 (時間増=1)	980	0	1	0.534	0.499
時間決定権 (決められる=1)	1,153	0	1	0.528	0.499
卸売業 (製造業を基準とする)	1,195	0	1	0.072	0.259
小売業	1,195	0	1	0.186	0.389
飲食店	1,195	0	1	0.154	0.361
個人向けサービス業	1,195	0	1	0.274	0.446
事業所向けサービス業	1,195	0	1	0.121	0.326
その他業種	1,195	0	1	0.142	0.349
女性 (女性=1)	1,153	0	1	0.140	0.347
配偶者 (あり=1)	1,106	0	1	0.816	0.387
年齢 (歳)	1,131	20	71	40.925	10.033
年齢 <sup>2</sup> /100	1,131	4	50.41	17.754	8.624
短大等 (高校を基準とする)	1,137	0	1	0.207	0.405
大学・大学院	1,137	0	1	0.344	0.475
その他学校	1,137	0	1	0.084	0.278

(注) 各満足度は、「かなり満足」または「やや満足」と回答した人を満足 (= 1) とした。

は「やや満足」と回答した人を満足（満足度＝1）とし、それ以外を不満足（満足度＝0）とした。被説明変数が1と0のため、推計は二項ロジットで行った。

説明変数は、開業前と比較して収入が増加した人を収入増加（＝1）、減少した人を収入減少（＝0）とした。労働時間増加も同様である。また、働く時間を自ら決められるかどうか、働き方の一つの要素と考え、働く時間を「決められる」と回答した人を時間決定権あり（＝1）、「ある程度決められる」「決められない」を時間決定権なし（＝0）とする時間決定権ダミーを設定した。ここで、「ある程度決められる」と回答した人については、販売先や仕入先などによって働く時間が他律的に決定されるケースも実際には多いと考え、時間決定権なしに含めている。

次に、事業の特性の違いを考慮し、「製造業」を基準（ダミーなし）とし、それぞれの業種についてダミー変数を設定した。なお、建設業、運輸業、不動産については「その他業種」に含めた。

経営者自身の属性を示す説明変数としては、まず女性の場合を1、男性の場合を0とする女性ダミーを設定した。また、家族構成による行動の違いを考慮するため、配偶者がいる場合を1、いない場合を0とする配偶者ダミーを設定した。さらに、開業時の年齢も説明変数に加えている。ここでは、原田（2000）などと同様、年齢による影響が逡減または逡増するのではなく、その影響がピークとなる年齢があると仮定し、二次項を追加している。最後に、学歴に関するダミー変数を加えている。高校卒業を基準とし、高専、短大、専門各種学校卒を含めた短大等ダミー、大学卒と大学院卒を合わせた大学・大学院ダミーを設定した。中学卒、海外の学校卒は「その他学校」に含めた。

最終的な推計式は以下のとおりである。

$$\begin{aligned} & \ln [P(\text{満足度} = 1) / \{1 - P(\text{満足度} = 1)\}] \\ & = B_1 \times \text{収入増加ダミー} \\ & + B_2 \times \text{労働時間増加ダミー} \\ & + B_3 \times \text{時間決定権ダミー} + B_4 \times \text{業種ダミー} \\ & + B_5 \times \text{女性ダミー} + B_6 \times \text{配偶者ダミー} \\ & + B_7 \times \text{年齢} + B_8 \times (\text{年齢}^2/100) \\ & + B_9 \times \text{学歴ダミー} + C \quad (\text{定数項}) \end{aligned}$$

なお、アンケートのデータでは収入増加と労働時間増加の間に因果関係があるかを説明するのは困難であるため、収入増加と労働時間増加はそれぞれ別々に決定されていると仮定している。ちなみに両者の相関係数は0.037、有意確率は0.251であり、ほとんど相関はみられないといっていよう。

念のため、収入増減を被説明変数とし、労働時間増減ダミーと、推計に使用した説明変数をすべて投入して、二項ロジットで推計したが、両者の関係は有意にはならなかった<sup>4</sup>。そのため、少なくとも収入と労働時間の増減には多重共線性の問題はないものとして、推計を進めていく。

## 6 推計結果にみる満足度の決定要因

前段の推計モデルによって得られた結果から、「収入」「仕事」「生活全般」の三つの満足度によって、その決定要因が異なっていることが明らかになった。

### (1) 「収入」の満足度

表一5から「収入」の満足度についての推計結果をみても、まず収入の増減が有意であり、オッズ比（＝Exp（B））も6.629と非常に高いことが分かる<sup>5</sup>。一方、労働時間の増減は「収入」の満足度に影響を与えていない。ただ、時間決定

<sup>4</sup> 労働時間増加ダミーの有意確率は0.418であった。

<sup>5</sup> ここでは、10%以下の水準で有意である場合、有意とした。以下同様である。

表—5 「収入」満足度の推計結果

	B	有意確率	Exp (B)
収入増減	1.891	***	6.629
労働時間増減	-0.007		0.993
時間決定権	0.486	**	1.627
卸売業	0.864		2.374
小売業	0.719		2.052
飲食店	1.005		2.732
個人向けサービス業	1.111	*	3.038
事業所向けサービス業	0.873		2.393
その他業種	0.708		2.030
女性	0.532		1.703
配偶者	0.382		1.465
年齢	-0.084		0.919
年齢 <sup>2</sup> /100	0.107		1.113
短大等	0.405		1.499
大学・大学院	0.617	***	1.853
その他学校	0.161		1.174
定数	-2.775		0.062

N = 854

Cox & Snell R<sup>2</sup> = 0.129

Nagelkerke R<sup>2</sup> = 0.204

(注) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。以下同じ。

権はオッズ比1.627と係数はそれほど大きくないものの有意であり、働く時間を決められることが「収入」の満足度を高めることが分かる。また、個人向けサービス業でオッズ比が3.038で有意となった。基準となった製造業に比べ、この業種では開業することによって「収入」満足度が高まる度合いが大きいといえる。勤務時代の収入に不満が大きい業種であるとも考えられよう。また、大学・大学院卒の場合も、「収入」満足度が高いという結果になった。大学卒や大学院卒の場合も、同様に収入への不満が多かったのではないかと推測される。なお、年齢、性別、配偶者の有無による違いは確認できなかった。

## (2) 「仕事」の満足度

「仕事」の満足度には、収入増減、労働時間の増減ともに、有意ではなかった(表—6)。収入や労働時間の増減の「仕事」満足度への影響はみ

表—6 「仕事」満足度の推計結果

	B	有意確率	Exp (B)
収入増減	0.198		1.219
労働時間増減	-0.212		0.809
時間決定権	0.160		1.173
卸売業	-0.064		0.938
小売業	0.084		1.087
飲食店	0.492		1.635
個人向けサービス業	0.405		1.499
事業所向けサービス業	0.020		1.021
その他業種	-0.150		0.861
女性	0.693	**	2.001
配偶者	-0.180		0.836
年齢	-0.115	*	0.891
年齢 <sup>2</sup> /100	0.146	*	1.158
短大等	0.127		1.135
大学・大学院	0.393	**	1.481
その他学校	-0.340		0.712
定数	2.518	*	12.408

N = 847

Cox & Snell R<sup>2</sup> = 0.041

Nagelkerke R<sup>2</sup> = 0.056

られない。時間決定権も有意とならなかった。一方、男性より女性の方が「仕事」の満足度が有意に高まる(オッズ比は2.001)という結果も現れた。要因は判然としないが、男性より女性の方が仕事面で開業前には満足できていなかった人がより多かったためではないかと考えられる。年齢の影響をみると、満足度は39.38歳で最低となり、その前後で上昇すると、推計結果から計算された。大学・大学院ダミーも有意でオッズ比が1を超えている。これらの変数も、女性と同様の解釈が可能だろう。ただ、全体で見れば「仕事」の満足度に関するモデルの当てはまりはあまり良くない。このモデルでは考慮されていない他の要因が、満足度の決定に大きく働いていると推測される。

## (3) 「生活全般」の満足度

表—7に示した「生活全般」の満足度では、「収入」と同様、収入が増えた人は減った人より満足度が有意に上昇するという結果が得られた。ただ、オッズ比は1.715で、「収入」の6.629よりか

新規開業者の満足度を決めるのは何か

表一七 「生活全般」満足度の推計結果

	B	有意確率	Exp (B)
収入増減	0.539	***	1.715
労働時間増減	-0.259	*	0.772
時間決定権	0.306	**	1.358
卸売業	0.642		1.901
小売業	0.174		1.190
飲食店	0.355		1.426
個人向けサービス業	0.619	*	1.858
事業所向けサービス業	0.488		1.629
その他業種	0.723	*	2.060
女性	0.642	**	1.901
配偶者	0.145		1.156
年齢	-0.134	**	0.874
年齢 <sup>2</sup> /100	0.153	**	1.166
短大等	0.104		1.109
大学・大学院	0.156		1.169
その他学校	-0.193		0.825
定数	1.431		4.184

N = 848

Cox & Snell R<sup>2</sup> = 0.051

Nagelkerke R<sup>2</sup> = 0.068

なり小さく、その影響度はそれほど大きくないことが分かる。また、ここで初めて労働時間の増減が有意となり、労働時間が増えた人の満足度は、減った人の0.772倍になるという結果が得られた。ただ、影響の度合いは収入の増減より小さく、収入が増えていけば労働時間が増えていても満足度は相対的にやや高くなると推測される<sup>6</sup>。また、時間決定権も有意にプラスとなった。影響度は、労働時間の増減よりも影響度はわずかに大きいものの、収入増減よりは小さくなっている。また、「仕事」の満足度と同様、女性ダミーが有意となっており、オッズ比も1.901と「仕事」とほぼ同じである。「仕事」の満足度の場合と同様、女性経営者は、開業前に生活面で満足できていなかった人がより多かったことが推測できよう。年齢も、43.79歳で満足度が最低、その前後で上昇するという、「仕事」に近い結果となった。

以上、三つの推計結果のうち「収入」と「生活

表一八 働く目的

(N = 1,195)

	%
お金を得るために働く (金銭動機タイプ)	35.5
自分の才能や能力を発揮するために働く (才能動機タイプ)	26.8
生きがいを見つけるために働く (生きがい動機タイプ)	21.7
社会の一員として務めを果たすために働く	10.2
その他	3.1
わからない	0.8
無回答	1.9

全般」では、クロス集計から推測した収入と労働時間の影響の方向性と一致している。また、パフォーマンスが満足度に影響を及ぼすという原田(2000)の結果とも整合的であった。ただ、「仕事」については、係数の方向はクロス集計と一致するものの、有意とはならなかった。また、関数の形は異なるが、所得と余暇は代替関係にあるという点で、「生活全般」については、原田・木嶋(2002)のモデルを裏付ける結果ともなっている。

## 7 開業者のタイプと満足度の決定要因

ここまでの推計では、満足度に対する開業前後の収入と労働時間の増減による影響や、経営者の表面的な属性による違いは分かるものの、開業者個人の性向の差は考慮されていない。実際には、働き方に対するそもそもの考え方や、何を目的に開業するのかといった開業に対する動機の違いによって、開業前後の収入や働き方の変化が満足度に与える影響は、かなり違うのではないかと推測される。

そこで、ここでは表一八に示したアンケートの「働く目的」の選択肢によって、経営者をグループ分けすることにした。具体的には、「お金を得

<sup>6</sup> オッズ比の逆数 (1/0.772=1.295) が1.715より小さいため。

るために働く (金銭動機タイプ)」「自分の才能や能力を発揮するために働く (才能動機タイプ)」「生きがいを見つけるために働く (生きがい動機タイプ)」の3つについて推計を行う<sup>7</sup>。アンケート時点と開業を計画した時点で経営者の考え方があまり変わっていないとすると仮定すれば、「働く目的」ごとの推計値を比較することで、開業への期待の違いによる満足度の決定要因をみることができると考えたからである<sup>8</sup>。

(1) 「収入」の満足度

推計は全体の推計と同じ二項ロジットモデルで行った。まず、「収入」の満足度についての推計結果は表—9のとおりである。注目されるのは、

すべてのタイプで収入増減が有意となっている点である。オッズ比も、最も低い「才能動機タイプ」でも5.486と、収入増加が満足度に与える影響がかなり大きい。また、意外だったのは、「金銭動機タイプ」(9.219)よりも、「生きがい動機タイプ」(12.767)の方が、オッズ比が高いことである。これは、働く目的は最も当てはまるものを一つだけ選んでいるため、後者を選んだ人の中にも、同時に収入を重要視する人が多いことを示していると考えられる。さらに言えば、アンケートの回答者に、「お金を得るため」というやや即物的な回答を避ける心理が働いているのかもしれない。

一方、労働時間の増減は、「金銭動機タイプ」と「才能動機タイプ」では、全体での推計と同様、

表—9 「収入」満足度の推計結果 (タイプ別)

	金銭動機タイプ		才能動機タイプ		生きがい動機タイプ	
	Exp (B)	有意確率	Exp (B)	有意確率	Exp (B)	有意確率
収入増減	9.219	***	5.486	***	12.767	***
労働時間増減	1.480		0.994		0.423	*
時間決定権	2.158	**	1.489		1.514	
卸売業	2.621		4.380		0.869	
小売業	1.338		2.856		1.477	
飲食店	0.558		5.799		2.490	
個人向けサービス業	2.127		3.257		2.970	
事業所向けサービス業	1.954		1.370		1.379	
その他業種	0.865		2.594		2.331	
女性	1.503		2.275		0.766	
配偶者	1.449		2.164		0.910	
年齢	0.925		1.007		0.875	
年齢 <sup>2</sup> /100	1.116		0.980		1.227	
短大等	1.035		1.628		4.000	**
大学・大学院	1.888		1.938		2.019	
その他学校	2.061		1.228		0.000	
定数	0.029		0.012		0.178	
N	320		233		178	
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.142		0.154		0.227	
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.250		0.229		0.349	

<sup>7</sup> 「働く目的」として「社会の一員として務めを果たすために働く」「その他」「わからない」と回答した経営者もいるが、これらの選択肢については、標本数が少なく推計が安定しないため今回の分析からは除外している。

<sup>8</sup> アンケートには開業動機に関する設問もあるが、多くの選択肢に回答が分散しており、これを使ってタイプ分けした場合、それぞれのサンプルサイズが小さくなって推計が難しくなったり、係数の比較検討が困難になったりする可能性が高いと考えられた。そのため、ここでは「働く目的」に関する設問によってタイプ分けを行った。

新規開業者の満足度を決めるのは何か

表—10 「仕事」満足度の推計結果（タイプ別）

	金銭動機タイプ		才能動機タイプ		生きがい動機タイプ	
	Exp (B)	有意確率	Exp (B)	有意確率	Exp (B)	有意確率
収入増減	1.044		1.554		2.418	**
労働時間増減	0.824		1.023		0.352	***
時間決定権	1.206		1.329		1.143	
卸売業	1.700		0.400		3.012	
小売業	1.241		0.576		4.072	
飲食店	2.920	*	0.522		5.888	*
個人向けサービス業	2.269		0.566		9.252	**
事業所向けサービス業	1.691		0.577		2.433	
その他業種	1.268		0.505		3.969	
女性	2.837	*	2.122		0.603	
配偶者	1.033		0.968		0.496	
年齢	0.901		0.629	***	1.087	
年齢 <sup>2</sup> /100	1.151		1.730	***	0.956	
短大等	0.835		1.302		2.211	
大学・大学院	1.677	*	1.956		0.838	
その他学校	0.712		0.956		0.558	
定数	3.378		32955.3	***	0.082	
N	318		232		176	
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.061		0.070		0.123	
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.082		0.106		0.175	

収入の満足度には影響を与えていない。ただ、「生きがい動機タイプ」では有意であり、オッズ比は1より小さく、0.423となった。このタイプは、労働時間を考慮したうえの収入で、収入満足度を判断していると推測される。また、「金銭動機タイプ」では全体の推計と同様、時間決定権が有意となった。なお、業種、性別、配偶者の有無、年齢による違いは確認できなかった。

## (2) 「仕事」の満足度

次に、「仕事」の満足度をみてみると、「金銭動機タイプ」と「才能動機タイプ」では、全体の推計と同様、収入と労働時間の増減や時間決定権は、満足度に影響を与えていない（表—10）。これに対し、「生きがい動機タイプ」では、収入と労働時間の増減が両方とも有意となっている。彼らの「仕事」に対する満足度には、こうした働き方の要因が強く影響していることが分かる。

なお、ダミー変数を個別にみていくと、「金銭動機タイプ」では、女性ダミー、大学・大学院ダミーが有意であり、オッズ比も1を超えている。こうした特性を持つ経営者は、開業前の仕事に対する不満がより強かったことが推測される。一方、「才能動機タイプ」では年齢の影響が強く出ている。係数から計算すると42.24歳で満足度が最低となり、その上下で満足度が高まっていくことになる。「生きがいをもつため」では収入と労働時間以外では一部の業種ダミーが有意になった以外は、経営者の属性は影響を与えていない。

このように、「仕事満足度」の決定要因は、働く目的によってかなり傾向が異なっていることが明らかになった。

## (3) 「生活全般」の満足度

「生活全般」の満足度も、働く目的によって決

表—11 「生活全般」満足度の推計結果 (タイプ別)

	金銭動機タイプ		才能動機タイプ		生きがい動機タイプ	
	Exp (B)	有意確率	Exp (B)	有意確率	Exp (B)	有意確率
収入増減	2.268	***	1.894	**	2.835	***
労働時間増減	0.950		0.878		0.360	***
時間決定権	1.337		1.347		2.118	*
卸売業	3.757	*	1.238		4.731	
小売業	2.458		0.634		4.244	
飲食店	2.717		0.937		4.262	
個人向けサービス業	3.134		1.124		7.527	*
事業所向けサービス業	2.371		1.086		3.943	
その他業種	3.282	*	2.392		3.576	
女性	1.827		1.661		1.634	
配偶者	0.887		2.485	**	0.625	
年齢	0.910		0.804	*	0.893	
年齢 <sup>2</sup> /100	1.114		1.295	*	1.160	
短大等	0.937		1.303		1.205	
大学・大学院	1.259		1.223		0.545	
その他学校	1.151		0.481		0.509	
定数	0.781		17.147		1.386	
N	319		232		176	
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.059		0.104		0.188	
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.081		0.138		0.253	

定要因にかなり違いがあることが示された (表—11)。「金銭動機タイプ」と「才能動機タイプ」では、オッズ比は「収入」の満足度への影響に比べるとかなり低い2.268及び1.894となっているものの、収入増減は有意であった。ただ、労働時間増減や時間決定権の影響はみられない。「収入」の満足度と合わせて考えれば、これらのタイプでは、収入が増えることは「生活全般」の満足度を向上させるが、働く時間が長くなっても不満は高まらないということになる。労働時間を気にせずに開業していると考えられることもできるだろう。また、「才能動機タイプ」では「仕事」の満足度と同様に年齢による影響も大きいことが分かる。

一方、「生きがい動機タイプ」では、収入が増える、あるいは労働時間が減ると満足度が高くなるという結果が得られた。時間決定権も有意である。それぞれ符号の向きは全体の推計と同じだが、オッズ比はより高くなっており、「生きがい動機

タイプ」は収入や時間、時間決定権に対する感応度が他のタイプより高いことが分かる。また、全体を通してみても、「生きがい動機タイプ」はいずれの満足度に対しても、収入増減がプラス、労働時間増減がマイナスの要因となっていることも特徴的である。

## 8 まとめ

今回の推計から、いくつかの事実が明らかになった。第一に、新規開業者の満足度に対し、これまでの研究で示されていた収入の増減だけでなく、労働時間増減や時間決定権といった働き方の要因が影響を及ぼすケースがあるということである。影響の有無やその度合いは、「収入」「仕事」「生活全般」のそれぞれの満足度によって大きく異なることも分かった。

第二に、新規開業者の「働く目的」によって満

## 新規開業者の満足度を決めるのは何か

足度の決定要因がかなり違っているという点である。例えば、「金銭動機タイプ」「才能動機タイプ」では、いずれの満足度に対しても労働時間の増減はほとんど関係ない。逆に、「生きがい動機タイプ」は全ての満足度に対して、労働時間の増減が影響を与えている。このことは、新規開業者の考え方の多様性を物語っているといえるだろう。

第三に、収入が増加するとほとんどのケースで満足度に相対的にプラスの影響を与えるという点である。「収入」と「生活全般」の満足度に対しては、全体でみてもタイプ別でも、収入の増加が大きく作用している。また、「生きがい動機タイプ」では、「仕事」の満足度にも収入増減が影響を与えている。

こうした結果からは、開業を計画している人の考え方の違いによって、アドバイスや支援のメニューを変えていく必要があることが示唆される。

例えば、満足度に対して労働時間の影響が相対的に大きい「生きがい動機タイプ」の人に対しては、開業後に働き方がどう変わるか一緒に考えたり、生活の変化に対する心構えがあるかどうかを確かめたりすることが求められるだろう。また、このタイプは一見すると収入面はあまり気にしな

いように思われるかもしれないが、実際には収入増加が満足度を大きく高めている。そのため、収支計画に関するアドバイスもしっかりと行う必要があることも、忘れてはならない。

一方、収入増減には満足度が影響されるものの、労働時間の変化には比較的無頓着と思われる「金銭動機タイプ」や「才能動機タイプ」の開業希望者から相談を受けた場合には、開業後に予想される忙しさを必要以上に憂慮しても、あまり意味がないかもしれない。アドバイスに同じ時間をかけるのであれば、むしろ収支計画の検討をより念りに行った方がよいといえるだろう。

開業希望者へはさまざまな支援がなされているが、彼らはそのすべてを取り入れる余裕はないし、それは支援する側にとっても効率が悪い。データの制約から、今回の分析は限られたものとなったが、開業後の事業の状況や働き方の変化に対する自己評価が新規開業者のタイプによってどう違ってくるのか、今後さらに精緻に解明していけば、個別の開業希望者へのアドバイスや指導もよりフィットしたものになり、ひいては新規開業者自らが「成功した」と感じるような開業を増やすことにもつながるのではないだろうか。

## 参考文献

- 忽那憲治・安田武彦編（2005）『日本の新規開業企業』白桃書房
- 国民生活金融公庫総合研究所（2003）『2003年版新規開業白書』中小企業リサーチセンター
- 原田信行・木嶋恭一（2002）「起業の意思決定における所得・余暇の代替と流動性制約」『Japan Venture Review（日本ベンチャー学会誌）』No.3
- 原田信行（2000）「新規開業の満足度」『国民生活金融公庫調査季報』No.54, 2000年8月号
- 深沼 光（2003）「自らの働く場を創造する新規開業者」『国民生活金融公庫調査月報』中小企業リサーチセンター, No. 505, 2003年5月号
- 深沼 光（2005）「新規開業者の開業満足度とその決定要因」『小さな企業の創業と経営』東京大学社会科学研究所SSJ データアーカイブリサーチペーパーシリーズ No.32
- 本庄裕司（2003）「スタートアップ企業のパフォーマンス」『新規開業研究会報告書～企業家活動に関する研究の進展及び有効な支援システムの構築に向けて～』中小企業総合研究機構